

愛媛大学地域創成研究センター活動報告—平成28年度(2016年4月～2017年3月)—

2016年度における地域創成研究センター教員は、センター長・寺谷亮司教授(社会共創学部)、和田寿博教授(法文学部)、佐藤亮子准教授、川岡勉教授(教育学部)、松野尾裕教授(教育学部)、野崎賢也准教授(法文学部)の6名である。上記のように、今年度より寺谷亮司教員が社会共創学部、和田寿博教員が法文学部へ移籍したため、当センター専任教員は佐藤亮子教員のみである。2016年度は、下記2部門において、多くの活動を実施した。

1. 学術文化創造部門

各センター教員は、地域に根ざした研究や教育効果を意識した学生との協同調査を実施している。前者には、愛媛大学COC地域志向教育研究経費に採択された佐藤亮子教員の「農産物直売における生産者・消費者の直接交流がもたらす効果に関する研究」や寺谷亮司教員の「内子町の飲食文化研究」(プロジェクト名「域学連携による文化資源の保存・活用とマネジメント人材の育成」)などがあり、後者の成果の一部は、岡山市実習調査報告など、本年度に刊行した地域創成研究年報第12号にも掲載されている。

地域の文化・芸術事業の推進としては、一昨年度および昨年度に主催実施した「発酵茶シンポジウム」2年分をまとめた報告書を作成して刊行した。本報告書は、日本に4箇所のみ残存している発酵茶の関係者が史上初めて集まり、文化の継承、産地の課題と連携、産業化について意見交換した内容を集約したものであり、発刊の意義は極めて大きいと思われる。

2. 地域政策部門

同部門におけるシンクタンク機能の推進に関しては、松山市との「道後温泉活性化ワークショップ開催・運営業務」、「道後温泉活性化懇談会」、「松山市清水地区まちづくり協議会」、「松山市中心市街地活性化事業」、「松山市中小企業振興基本条例検討委員会」、「松山市文化振興計画策定委員会」、「松山市景観審議協議会」などを継続・実施した。

また、和田寿博教員を中心に、経済産業省「平成28年度産学連携サービス経営人材育成事業」に採択され、下記「産学官連携による観光サービス産業の経営管理を担う人材育成事業」を実施した。

①履修証明プログラム(126時間)を開催:32名の受講者のうち10名に履修証明書授与(愛媛大学観光エキスパートとして認定)。

②学部授業に講師を招聘(「ルーラル観光論」、「観光サービス論」)

③高度かつ独自のインターンシップ実施(旅館業・飲食業・観光サービス業)

④人材育成プログラムの開発と調査研究:教科書『「観光立国」と愛媛ツーリズム産業』の活用、本年度の人材育成プログラムをもとに『講義録』を作成。

⑤コンソーシアムの拡大強化:「産学官連携観光産業振興協議会」(H16年発足、道後温泉旅館協同組合等35団体6人が加入)において県内観光サービス産業事業者との連携を拡大強化

地域貢献事業では、「mitまちなか大学」を開催し、市民に向けた「知」の発信に努めた。今年度は、第1回「歓楽街から都市の活性化を考える」(8月3日、松山アーバンデザインセンター)、第2回「3.11壊滅的被害を受けた「日本一美しい漁村」雄勝町で5年後に視たもの」(10月17日、松山アーバンデザインセンター)、第3回「愛媛県酒の新動向—原料米を中心に—」(2月2日、蔵元屋)を内容とする講演会を実施した。

松山市との共同主催事業「地域づくりセミナー」は、環境をテーマとして、11月1日、11月8日、11月15日、11月26日の計4回実施した。主にゴミ問題を考えるため、講義(愛媛大学社会共創学部・李賢映先生「我々と環境問題」、先進事例報告(北土居町内会丹下会長「町内会で取り組む環境事業と住民の絆づくり」)、「ごみについて考える」ワークショップ、まつやまRe・再来館見学などが、主たる内容である。同事業の受講生は26名、うち修了書授与者は24名であり、地域人材の養成に貢献した。(寺谷 亮司)